

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2023年4月1日
(第64期) 至 2024年3月31日

△トー精工株式会社

(E01032)

第64期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第64期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	10
3 【事業等のリスク】	12
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年6月20日

【事業年度】 第64期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(千円)	20,848,629	19,217,210	20,226,440	26,169,826	26,315,915
経常利益	(千円)	1,183,399	1,063,011	769,544	2,140,256	2,433,267
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	631,336	265,204	521,260	1,300,472	1,773,090
包括利益	(千円)	89,582	1,047,981	2,038,967	2,056,438	3,338,606
純資産額	(千円)	11,681,987	12,560,331	14,396,665	16,222,524	18,913,275
総資産額	(千円)	21,146,431	22,985,686	24,569,110	25,940,136	29,478,453
1株当たり純資産額	(円)	1,553.85	1,646.27	1,892.61	2,163.45	2,531.26
1株当たり当期純利益	(円)	87.85	36.90	72.53	181.58	249.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.13	51.47	55.36	59.15	60.93
自己資本利益率	(%)	5.72	2.32	4.10	8.99	10.65
株価収益率	(倍)	4.53	18.48	6.48	6.38	7.92
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,303,968	1,994,986	1,427,086	2,588,001	3,859,475
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,303,368	△1,593,547	△1,234,651	△918,478	△4,001,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△956,483	△175,126	△1,039,282	△746,607	△237,030
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,414,412	6,913,417	6,749,382	8,026,141	8,334,651
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	3,801 〔279〕	3,757 〔214〕	3,454 〔182〕	3,526 〔209〕	3,126 〔89〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	8,171,500	7,225,966	6,620,790	7,159,048	7,193,042
経常利益 (千円)	395,522	796,685	584,041	1,209,592	1,095,262
当期純利益 (千円)	360,737	792,280	510,799	794,786	1,050,238
資本金 (千円)	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960
発行済株式総数 (株)	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548
純資産額 (千円)	5,043,752	5,728,383	6,135,945	6,734,445	7,331,950
総資産額 (千円)	13,092,557	13,834,697	12,800,472	12,944,967	14,527,065
1株当たり純資産額 (円)	701.81	797.09	853.80	949.55	1,033.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.50 (8.00)	20.00 (8.00)	18.50 (8.00)	73.50 (8.00)	100.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.19	110.24	71.08	110.97	148.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.52	41.41	47.94	52.02	50.47
自己資本利益率 (%)	7.33	14.71	8.61	12.35	14.93
株価収益率 (倍)	7.93	6.19	6.61	10.44	13.38
配当性向 (%)	34.86	18.14	26.03	66.23	67.56
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	214 〔31〕	216 〔31〕	209 〔31〕	203 〔29〕	197 〔31〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	71.5 〔90.5〕	123.8 〔128.6〕	90.5 〔131.2〕	221.6 〔138.8〕	380.3 〔196.2〕
最高株価 (円)	885	797	699	1,363	2,306
最低株価 (円)	351	374	415	433	1,019

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期、第61期、第62期、第63期及び第64期におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第62期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEXを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため第63期から比較指標を、継続して比較することが可能な配当込みTOPIXに変更しております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

提出会社は、1956年6月、岐阜県岐阜市において、創業者であります故武藤昭三がプラスチック部品の受託製造を目的とした個人営業を開始し、1961年1月に有限会社武藤合成樹脂工業所を設立いたしました。1965年10月、本社は岐阜県各務原市へ移転させたのち、1968年4月には、金型製造を目的とした子会社東立精工株式会社を設立しました。

ムトー精工株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
1970年6月	株式会社に改組し、武藤合成株式会社を設立。
1975年7月	ソニー(株)と取引開始。
1975年8月	岐阜県各務原市に川崎工場を開設。
1979年10月	川崎工場を増築し、量産設備を全面移転。
1982年9月	関東地区への販売拡大のため東京都中央区に東京営業所を設置。
1985年3月	東立精工株式会社を吸収合併、金型製造を内製化。商号をムトー精工株式会社へ変更。
1986年5月	本社及び金型部門を所在地へ新築移転。
1987年10月	生産能力の拡大のため茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場開設。
1988年6月	株式会社花田製作所を吸収合併。金型部門を拡充。
1991年4月	川崎工場を増築し、名称を岐阜工場へ変更。
1993年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1995年6月	子会社ムトーベトナムCO., LTD. 設立(現・連結子会社)。
1996年1月	岐阜工場ISO9002認証取得。
1998年8月	東京営業所を千代田区へ移転。
1999年12月	本社、岐阜工場ISO14001認証取得。
2000年10月	子会社ムトーシンガポールPTE LTD設立(現・連結子会社)。
2001年2月	筑波工場を稲敷郡美浦村へ移転し、名称を筑波事業所へ変更。
2001年7月	テクニカルセンター(岐阜市)において、塗装、印刷業務を開始。
2002年1月	岐阜工場を中心とした国内生産体制の再編のため、筑波事業所(稲敷郡美浦村)を閉鎖。
2003年9月	子会社大英エレクトロニクス(株)を買収(現・連結子会社)。
2003年11月	関連会社豊武光電(蘇州)有限公司設立(現・連結子会社)。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年2月	子会社ムトーテクノロジーハノイCO., LTD設立(現・連結子会社)。
2005年9月	子会社武藤香港有限公司設立(現・連結子会社)。
2006年3月	子会社武藤精密工業(太倉)有限公司設立。
2007年1月	子会社タチバナ精機(株)(現・連結子会社)・ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. を買収。
2007年7月	子会社武藤精密工業(太倉)有限公司解散。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2012年1月	大分県速見郡日出町に大分営業所を新設。
2012年2月	子会社ムトー(タイランド)CO., LTD. 設立(現・連結子会社)。
2012年10月	東京営業所を八王子市へ移転。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2016年7月	東京営業所を所在地(千代田区)へ移転。
2017年10月	大分営業所(速見郡日出町)を閉鎖。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場へ移行。
2024年3月	ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 解散。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社8社(ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス(株)、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD、武藤香港有限公司、タチバナ精機(株)及びムトー(タイランド)CO.,LTD.)で構成され、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形事業

当事業においては、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電、カーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニット、ETC等の自動車関連機器及び電子ペンの製造・販売、それに伴う金型の製造・販売及び各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を行っております。

(主な関係会社)当社、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD、武藤香港有限公司及びムトー(タイランド)CO.,LTD.

精密プレス部品事業

当事業においては、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を行っております。

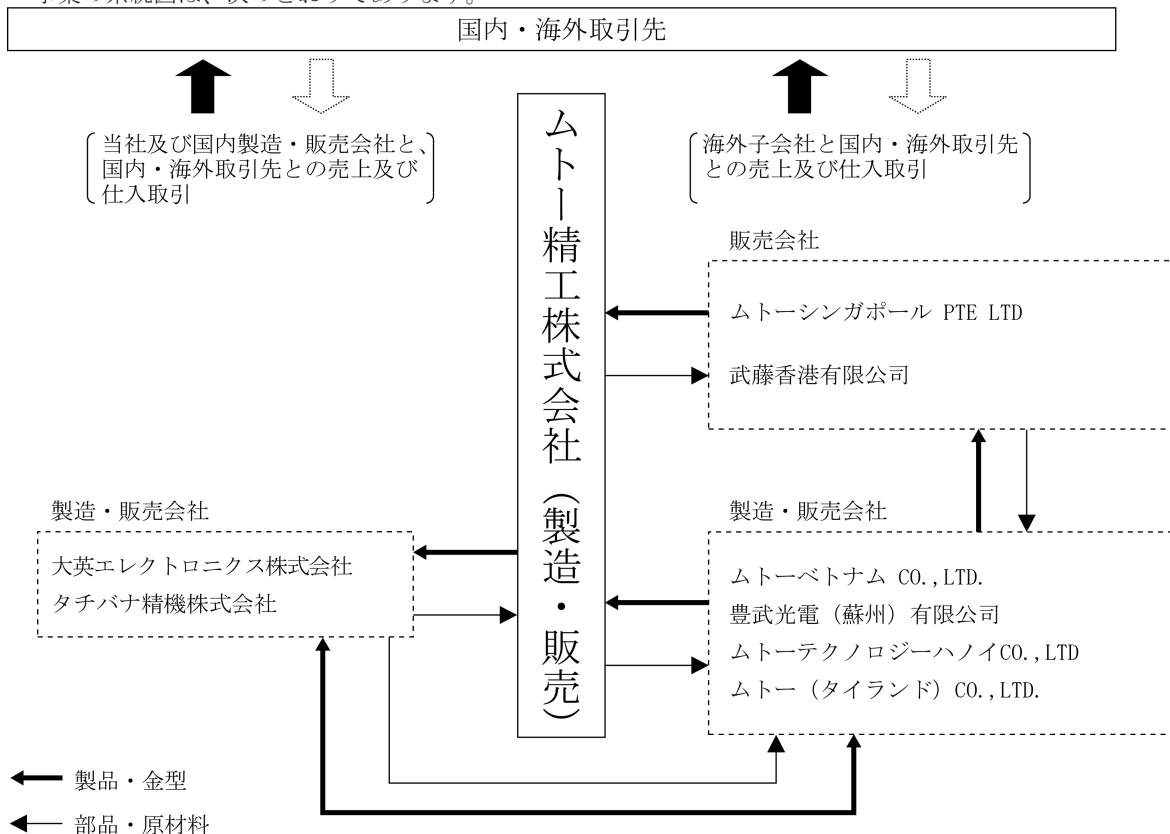
(主な関係会社)タチバナ精機(株)

プリント基板事業

当事業においては、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

(主な関係会社)大英エレクトロニクス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



上記の販売会社及び製造・販売会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ムトーベトナムCO., LTD. (注) 2	BIENHOA, DONG NAI PROVINCE, VIETNAM	千米ドル 11,800	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0	主にプラスチック成形用金 型及び製品を当社及び当社 子会社へ納入しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーシンガポール PTE LTD (注) 2、4	ANSON ROAD SINGAPORE	千シンガポール ドル 5,150	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0	主にプラスチック成形用部 品及び原材料を当社子会社 へ納入し、当社子会社から のプラスチック製品を海外 取引先へ納入しておりま す。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 大英エレクトロニクス 株式会社	東京都八王子市	千円 80,000	プリント配線基板 の設計、検査、販 売	99.9	主にプリント配線基板の設 計、検査をムトーベトナム にて行っております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 豊武光電(蘇州) 有限公司 (注) 2、5	中華人民共和国 江蘇省太倉市	千米ドル 16,725	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	80.0	主にプラスチック成形用金 型及び製品を中国国内、当 社及び当社子会社へ納入し ています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーテクノロジー ハノイCO., LTD (注) 1、2、6	MELINH DISTRICT, HANOI, VIETNAM	千米ドル 15,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0 (20.0)	主にプラスチック成形用金 型及び製品をベトナム国内、 当社及び当社子会社へ納入 しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 武藤香港有限公司 (注) 1、8	JORDAN, KOWLOON, HONGKONG	千香港ドル 1,000	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0 (100.0)	主にプラスチック成形用部 品及び原材料を当社子会社 へ納入し、当社子会社から のプラスチック製品を海外 取引先へ納入しておりま す。 役員の兼任 2名
(連結子会社) タチバナ精機株式会社	大阪府東大阪市	千円 19,800	精密プレス部品の 製造販売	100.0	主に精密プレス部品をムト ーベトナムより仕入れてお ります。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトー(タイランド) CO., LTD. (注) 2、7	HEMARAJ SARABURI INDUSTRIAL LAND, NONG KHAE DISTRICT, SARABURI THAILAND	千タイバーツ 700,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0	主にプラスチック成形用金 型及び製品を当社及び当社 子会社へ納入しています。 役員の兼任 1名

(注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD及びムトー(タイランド)CO., LTD.の5社は、特定子会社に該当します。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ムトーシンガポールPTE LTDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	4,346,020千円
	② 経常利益	362,458千円
	③ 当期純利益	341,370千円
	④ 純資産額	1,458,905千円
	⑤ 総資産額	2,022,154千円

5. 豊武光電(蘇州)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	5,300,324千円
	② 経常利益	655,526千円
	③ 当期純利益	520,697千円
	④ 純資産額	5,322,101千円
	⑤ 総資産額	6,022,318千円

6. ムトーテクノロジーハノイCO.,LTDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	4,939,999千円
	② 経常利益	886,220千円
	③ 当期純利益	719,765千円
	④ 純資産額	4,166,508千円
	⑤ 総資産額	5,489,242千円

7. ムトー(タイランド)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	4,747,032千円
	② 経常利益	478,726千円
	③ 当期純利益	472,389千円
	④ 純資産額	2,352,994千円
	⑤ 総資産額	3,411,397千円

8. 武藤香港有限公司は、2023年7月13日開催の当社取締役会にて、解散及び清算することを決議し、清算手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形事業	3,072 (69)
精密プレス部品事業	35 (20)
プリント基板事業	19 (-)
合計	3,126 (89)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が400名減少しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムCO., LTD.、豊武光電有限公司及びムトーテクノロジーハノイCO., LTDの受注減少及び自動化・省人化に伴う人員削減による減少であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
197 (31)	43.9	16.6	5,367,667

セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形事業	197 (31)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率

① 提出会社

当事業年度	
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	0.0
男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	75.0

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「お客様第一」を基本に、より精密で高機能のプラスチック部品を供給することにより社会に貢献できる企業を目指しております。

高度に変化するお客様の要望に柔軟に対応し、常に最新の技術を取り入れ、様々なニーズに最適な「もの作り」を提供することにより、企業価値の増大を図ることを会社経営の基本方針としております。

当社グループでは、金型及びプラスチック部品を中心としたメカニカルパーツの分野で構築した、技術力とノウハウを最大限に活用し、従来のデジタル家電・自動車関連機器のみならず、ゲーム機器、情報通信、精密機器などの幅広い分野での受注を増大させ事業の拡大・成長を目指します。より高度化するお客様からの品質、価格、納期及び環境などに対する要求を満たすために様々な施策を実施してまいります。

特に下記の5点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 一貫生産体制による業務の効率化

金型設計・製造から、組立ライン設計・治具工具製作・試作・検査・成形・組立・二次加工までの一貫生産体制を活かし、設計期間の短縮や最適なコスト技術を提案することにより受注を拡大してまいります。

(2) 生産、調達の国際化

製造のグローバル化に対処し、日本・ベトナム・中国及びタイの4ヶ国の生産拠点から、ワールドワイドに最適な製品供給体制を確立します。海外生産拠点の技術力の向上を図り、海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上を目指します。

(3) 国内生産体制の強化

国内の生産体制は、今後の激化が予想される国際競争に打ち勝つ生産性の向上を目指して見直し、プラスチック成形だけでなく、塗装・印刷や電子部品及びプレス部品の組込み等、製品のユニット化を推進し、付加価値の増大を図ってまいります。

(4) 環境保全への取組

今後、プラスチック業界は環境への一層の配慮が求められる時代になるものと考えます。当社グループは、生産性の向上、より高度な製品の製造をするに当たり、環境への配慮などを目的とした技術研究開発を進めてまいります。

(5) 自然災害、ウイルス感染等への取組

日本における地震をはじめとした自然災害やウイルスの感染拡大などは、生産活動や物流の停滞など、当社グループの事業全体に様々な影響を与える可能性があります。このような事態に早急に対応できるよう、事業継続活動（BCP）を常に見直し、災害等に強い生産体制を構築してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、サステナビリティに対する重要性を鑑みて、ESGやSDGsへの対応を積極的に推進し、当社の事業活動を通じて地球環境や豊かな社会作りに貢献するための取組を進めております。サステナビリティに関するリスク及び機会については、取締役会が監督する責任と権限を有しております。取締役会の監督のもと各部門で業務執行を担い、持続可能性の観点から企業価値向上に努め、社会の持続的な発展に努めてまいります。

(2) 戦略

①環境に配慮した取組

当社は「取り組もう環境保全、大地の恵みを次世代へ」をスローガンに、環境マネジメントシステムの活用と継続的改善を推進するとともに、技術的・経済的に可能な範囲で、地球環境の保護に努め、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に向けて取り組んでいます。

なお、当連結会計年度は、カーボンニュートラルの実現を目指す新たなロードマップの策定に取り組み、主に省エネルギーに向けた生産設備の更新計画を策定しました。また、SCOPE 3 算定につきましても自社で算定する仕組みを整え、その実効性を高めてまいります。

また、環境汚染の予防に努めるとともに、当社が行う事業活動及び製品、サービスが環境に与える影響を鑑み、下記の項目を行動指針として定めます。環境教育・広報活動等を実施し、社員の環境方針の理解と環境に関する意識の向上を図ることに加え、行政機関・地域や関係団体との環境保全活動にも積極的に参画するとともに、この環境方針を社外にも公開いたします。

○環境行動方針

①2050年カーボンニュートラルに向けて、中期目標は「2030年度までに2013年度比46%のCO₂削減とします。温室効果ガスの削減状況を明確にするため、エネルギー起源CO₂を数値化算定し、削減量の見える化を行い、管理・活動を進めます。

②廃プラスチックの削減

産業廃棄物においては、プラスチック製造業の強みを活かし技術的効率化による削減などを、一般廃棄物においては、工程改善による使用量削減や分別徹底などによる削減に取り組み、排出量全般を減らすことでCO₂削減に努めます。

③使用電力量の低減

全ての部門の業務において、電力使用量（全体及び設備ごと）を把握し、省エネルギー効率化に取り組み、使用電力量を減らすことでCO₂削減に努めます。

②人材育成方針

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、次のとおりであります。

- ・当社グループは人的資本のうち、人材育成については、従業員一人ひとりのキャリアアップの実現に期待しております。社会問題をはじめ様々な課題解決に貢献する人材の育成を目指し、職場でのOJTを通じた成長に加え、能力、スキルや専門性の向上を目的とした研修を役割、職種に応じて展開しております。具体的には階層別研修、職種別研修などを実施し、専門性の向上では、各種技能検定を積極的に受講しスキルアップを図っております。
- ・当社は海外拠点を有し、拠点間の交流も活発であり、性別・国籍・年齢等に関係なく多様な人材一人ひとりの可能性を大切に、それぞれの能力を最大限に発揮して活躍できるように人材育成を強化しています。
- ・当社グループは、様々な従業員がその能力を発揮し、生き生きと活躍できるような職場環境を目指し、全従業員の活躍推進、ワークライフバランスに配慮した育児・介護休業支援制度等の活用、長時間労働の削減や、有給休暇取得の取組を進めております。

(3) リスク管理

当社グループにおいて、全社的なリスク管理は、リスクマネジメント委員会において行っておりますが、サステナビリティに関するリスク及び機会は取締役会が監督しております。今後は、サステナビリティに関するリスク及び機会を識別し、評価、管理する機関を設置し、気候変動リスクを含む当社グループのリスク管理に関する事項を協議し、識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策を講じていけるように、サステナビリティ推進体制を強化していきます。

(4) 指標及び目標

当社では、中期目標として「2030年度までに2013年度比46%のCO₂排出量を削減とする。」との目標を掲げ、脱炭素化に取り組んでおります。特に、温室効果ガスの削減状況を明確にするため、エネルギー起源CO₂を数値化算定し、削減量の見える化を行い、管理・活動を進めております。

また、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組が行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
技能検定等 技術面で有効な 資格取得者比率	2026年3月までに60%	50.0%
男性労働者の育児休業取得率	2026年3月までに30%	75.0%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業展開について

当連結会計年度におきまして、当社グループの製品売上高の55.3%は、海外の生産拠点であるムトーベトナムCO., LTD.、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、豊武光電(蘇州)有限公司及びムトー(タイランド)CO., LTD.によって生産しております。現地法人がある各国においては外資企業への税負担の優遇などを受けておりますが、今後の各国の政策により優遇措置が受けられなくなる可能性があります。

また、当社の受注から取引先への出荷までのサイクルが年々短縮されているため、ある程度の見込みによる生産も必要となってまいります。そのため、受注高と見込生産高との差が長期の滞留在庫となる可能性があります。そのうえ、顧客からの新商品の受注によりプラスチック精密部品やその製造に用いる金型の販売取引が拡大する場合、金型の設計から販売まで一定期間を要することから、予期されない経済情勢の変動等により、製造開始時期が当社グループの想定した期間よりも遅れる場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。更に、国内及び海外会社における自然災害、陸上・海上輸送中の事故等、不測の事態に伴う生産能力低下に備え、緊急時の外注生産ルートの確保等、生産体制を整備しておりますが、事故等の規模によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外貨建取引について

当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であり、国内得意先においても当社グループの海外生産のものは米ドルによる取引を行っております。当社は米ドル債権債務のバランスをとり、為替の変動に伴うリスクを最小限にとどめるようにしておりますが、このことにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害、ウイルス感染、戦争等による事業活動への影響について

地震・暴風雨等の自然災害やウイルスの感染拡大などの大規模災害が発生した場合、当社グループの製造拠点や製造委託先等の被災、自然災害等に起因する経済活動の停滞やサプライチェーンの停止、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、戦争等による世界情勢の緊迫化を背景に、原材料やエネルギーの価格高騰が続いております。今後、事態が長期化・悪化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態にさらに影響を与える可能性があります。

(4) 特定の販売先への集中

当社グループの売上高のうち主要販売先上位3社の占める割合は、29.9% (2024年3月期) となっております。当社グループと主要販売先との取引関係は長年にわたり安定的に継続しており、今後とも良好な関係を維持していく予定ですが、何らかの理由により当該会社との関係に変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の価格変動

当社グループでは、継続的なコストダウンや安定した原材料の供給確保に努めておりますが、原材料価格が高騰し、製品価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保

当社グループの継続的な成長を実現するためには、優秀な人材を確保し、育成することが重要な要素の一つであります。著しい人材採用環境の悪化や人材流出の増加が継続した場合は、当社グループの人材確保が計画通りに進まず、将来の成長に影響がおよび、中・長期的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計適用の影響

当社グループは事業用の設備、不動産などの様々な固定資産を所有しております。こうした資産が、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなるにより減損処理が必要となる場合には、減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内外の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制約緩和による影響が薄れ、米国を中心に景気は持ち直しつつあります。また、日本においては訪日観光客の増加による消費の回復が見られるなど、経済活動の活性化が進んでおります。しかしながら、世界情勢の緊迫化や中国経済の後退、急激な円相場の変動、原材料やエネルギーの価格高騰などが続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界におきましては、家電分野では、デジタルカメラカテゴリーにおいて付加価値の高いミラーレスカメラの需要が好調で、当社ではタイでデジタルカメラ部品の受注が増加を続けております。自動車関連部品では、半導体不足等を背景とした得意先の生産調整による減産が解消され、需要・受注は増加傾向にあります。プリンター部品におきましては、前期の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う受注増加からの反動により、得意先からの受注は減少を続けております。電子ペン部品では、テレワークや在宅勤務の定着を背景に増加傾向にあった需要が落ち着き、受注は減少に転じました。医療機器関連では、高齢化社会を背景とした医療ニーズの高まりに伴い需要は拡大傾向にあり、得意先から安定的に受注を獲得しております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は263億1千5百万円と前年同期と比べ1億4千6百万円(0.6%)の増収、省人化・省力化を図り、固定費をはじめとした経費削減に努めたことにより、営業利益は18億2千7百万円と前年同期と比べ8千万円(4.6%)の増益、円安の進行に伴い為替差益が1億6千9百万円増加したことなどにより、経常利益は24億3千3百万円と前年同期と比べ2億9千3百万円(13.7%)の増益、法人税等が2億6百万円増加したものの、前年度に計上した過年度決算訂正関連費用2億5千4百万円や退職給付制度終了損1億4千9百万円が無くなったことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は17億7千3百万円と前年同期と比べ4億7千2百万円(36.3%)の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、前期の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う受注増加からの反動や世界情勢の緊迫化などを背景に、プリンター部品や電子ペン部品、金型では受注が減少しましたが、デジタルカメラ部品や自動車関連部品は得意先からの受注が増加傾向にあり、売上高は増収となりました。また、省人化・省力化を図り、固定費をはじめとした経費削減に努めたことにより、増益となりました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて250億8百万円と前年同期と比べ6千1百万円(0.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は17億6千4百万円と前年同期と比べ1億2千万円(7.3%)の増益となりました。

精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、医療機器部品の売上高は好調に推移しております。デジタルカメラ部品では、受注は回復の兆しがあるものの、売上高は依然低調に推移いたしました。自動車関連部品においては、受注回復に時間を要しております。また、原材料の値上がりにより続いていた付加価値の圧迫は、価格交渉がまとまり軽減いたしました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて10億6千4百万円と前年同期と比べ1億7千1百万円(19.3%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は0百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)2千7百万円)となりました。

プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、半導体基板の得意先からの受注が減少しており、前期に好調だった設計業務の売上高は減収となりました。検査部門におきましても、セラミック基板の得意先からの受注減少に伴い減収となりました。その結果、当連結会計年度において、売上高は3億3千2百万円と前年同期と比べ6千5百万円(16.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は6千3百万円と前年同期と比べ6千6百万円(51.0%)の減益となりました。

当連結会計年度末における総資産は、294億7千8百万円と前連結会計年度末と比べ35億3千8百万円(13.6%)の増加となりました。流動資産は196億6千8百万円と前連結会計年度末と比べ16億7千1百万円(9.3%)の増加となり、固定資産は98億9百万円と前連結会計年度末と比べ18億6千6百万円(23.5%)の増加となりました。

負債につきましては、105億6千5百万円と前連結会計年度末と比べ8億4千7百万円(8.7%)の増加となりました。流動負債は74億8千2百万円と前連結会計年度末と比べ1億6千4百万円(2.1%)の減少となり、固定負債は30億8千2百万円と前連結会計年度末と比べ10億1千1百万円(48.9%)の増加となりました。

純資産につきましては、189億1千3百万円と前連結会計年度末と比べ26億9千万円(16.6%)の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は83億3千4百万円と前連結会計年度末と比べ3億8百万円(3.8%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益24億2千9百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益17億4千1百万円)、非資金費用である減価償却費14億2千7百万円、売上債権の減少額3億4千7百万円及び関係会社整理損失引当金の減少額2億3千6百万円、法人税等の支払額4億5千5百万円等により、営業活動全体として38億5千9百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ収入が12億7千1百万円(49.1%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出19億9千7百万円、有形固定資産の取得による支出27億7千2百万円及び定期預金の払戻による収入7億8千8百万円等により、投資活動全体として40億1百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が30億8千2百万円(335.6%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額6億6千2百万円、長期借入金の返済による支出11億8千5百万円、配当金の支払額5億5千万円及び長期借入れによる収入22億円等により、財務活動全体として2億3千7百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が5億9百万円(68.3%)の減少となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	25,045,794	+1.9
精密プレス部品事業	983,410	+24.9
プリント基板事業	330,978	△17.2
合計	26,360,184	+2.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	25,222,278	△0.9	2,519,679	+3.5
精密プレス部品事業	887,780	+18.3	102,343	+71.4
プリント基板事業	326,695	△18.1	6,863	△46.2
合計	26,436,754	△0.6	2,628,886	+4.8

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	24,985,624	+0.2
精密プレス部品事業	997,691	+18.0
プリント基板事業	332,599	△16.5
合計	26,315,915	+0.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Sony Technology Thailand Co., Ltd.	2,757,034	10.5	4,039,566	15.4
Canon Vietnam Co., Ltd.	4,023,057	15.4	2,464,769	9.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億7千1百万円増加し、196億6千8百万円となりました。現金及び預金が14億9千8百万円、原材料及び貯蔵品が2億9千5百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億6千6百万円増加し、98億9百万円となりました。有形固定資産が17億1千4百万円増加したことなどが主な要因です。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円減少し、74億8千2百万円となりました。支払手形及び買掛金が2億9千6百万円、短期借入金が6億2千8百万円それぞれ減少し、電子記録債務が5億1千3百万円増加したことなどが主な要因です。

(固定負債)

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億1千1百万円増加し、30億8千2百万円となりました。長期借入金が9億2千7百万円増加したことなどが主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26億9千万円増加し、189億1千3百万円となりました。利益剰余金が12億2千3百万円、為替換算調整勘定が12億9千8百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

経営成績

(概要)

当連結会計年度における経営成績等に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

各損益項目の概要は、以下のとおりであります。

(売上高及び売上原価)

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が薄れ、米国を中心に景気は持ち直しつつあり、日本においては訪日観光客の増加による消費の回復が見られるなど、経済活動の活性化が進んでおります。しかしながら、世界情勢の緊迫化や原材料の価格高騰などが続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社におきましては、前期の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う受注増加からの反動や世界情勢の緊迫化などを背景にプリンター部品などの受注が減少しましたが、デジタルカメラ部品や自動車関連部品は得意先からの受注が増加傾向にあり、売上高は増加いたしました。また、省人化・省力化を図り、固定費をはじめとした経費削減に努めました。その結果、売上高は263億1千5百万円と前年同期と比べ1億4千6百万円(0.6%)の増収となり、売上原価は210億3千3百万円と前年同期と比べ1億2千1百万円(0.6%)の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は52億8千2百万円と前年同期と比べ2億6千7百万円(5.3%)の増益となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は34億5千4百万円と前年同期と比べ1億8千6百万円(5.7%)の増加となりました。これは、報酬及び給料手当が8千9百万円、福利厚生費が7千3百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

その結果、当連結会計年度における営業利益は18億2千7百万円と前年同期と比べ8千万円(4.6%)の増益となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は6億4千2百万円と前年同期と比べ2億1千1百万円(49.1%)の増加となりました。為替差益が1億6千9百万円増加したことが主な要因です。また、営業外費用は3千6百万円と前年同期と比べ0百万円(2.0%)の減少となりました。支払利息が1百万円減少し、その他(営業外費用)が1百万円増加したことが主な要因です。

その結果、当連結会計年度における経常利益は24億3千3百万円と前年同期と比べ2億9千3百万円(13.7%)の増益となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として、関係会社清算益3千万円、固定資産売却益2百万円、補助金収入3百万円を計上しております。また、特別損失として、固定資産売却損3百万円、固定資産除却損1千3百万円、固定資産圧縮損3百万円、関係会社整理損失引当金繰入額2千万円を計上しております。

その結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は24億2千9百万円と前年同期と比べ6億8千8百万円(39.5%)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度において、法人税等及び法人税等調整額5億4千7百万円、非支配株主に帰属する当期純利益1億9百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は17億7千3百万円と前年同期と比べ4億7千2百万円(36.3%)の増益となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、特に定めておりませんが、当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の計画に対する達成状況は、以下のとおりであります。

	2024年3月期 (計画)	2024年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画比)
売上高	26,200百万円	26,315百万円	115百万円増 (0.4%増)
営業利益	1,800百万円	1,827百万円	27百万円増 (1.5%増)
経常利益	2,100百万円	2,433百万円	333百万円増 (15.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550百万円	1,773百万円	223百万円増 (14.4%増)

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。

今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。特に、主力のデジタル家電機器関連、自動車関連部品を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発や業務の効率化を図ります。また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金は、内部留保資金及び借入金により調達することと考えております。今後におきましては、国内、ベトナム、中国及びタイへの設備投資を中心に、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローを源泉とし、内部留保資金を優先した財務政策を考えております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

・関係会社整理損失引当金

関係会社整理損失引当金における重要な会計上の見積りにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

・固定資産の減損

当社グループは、事業用資産を投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行い、事業単位で割引前将来キャッシュ・フローを見積っております。割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、割引前将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少した場合、減損損失が発生し、損益に影響を与えることがあります。

・繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価する際、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の主な研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

当社グループにおけるセグメント別の研究開発活動は、プラスチック成形事業における当社が所有する金型の設計・加工、プラスチックの成形・組立・加飾の技術開発であります。

当連結会計年度におきましては、案件ごとに個別プロジェクトを発足し、各部署が連携して技術開発を進めております。プロジェクトの体系では、独立した組織ではなく、費用区分が困難なため、研究開発費としての算出をしておりません。なお、特許出願件数は2件であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、生産合理化・作業効率化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。加えて、新工場や倉庫の建設に関連した設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,880百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラスチック成形事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車関連部品、プリンター関連部品及び医療関連製品の量産受注に伴う生産能力の拡充、並びに金型生産能力の増強のため、ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、豊武光電(蘇州)有限公司及びムトー(タイランド)CO., LTD.の各海外生産拠点において工場及び倉庫の新設費用、射出成形機、マシニングセンター、測定機、周辺機器等981百万円及びムトー精工株式会社において新工場の建設関連費用1,453百万円を含む総額2,794百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 精密プレス部品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、プレス機、自動外観検査装置を含む総額53百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) プリント基板事業

当連結会計年度の主な設備投資は、検査機を含む32百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	プラスチック 成形事業	プラスチック 部品 製造設備	331,871 [8,642]	326,575	1,245,019 (33,196) [16,470]	746,371	2,649,837	86 (28)
本社 (岐阜県各務原市)	プラスチック 成形事業	金型の製 造、販売 管理施設	26,600	41,223	187,592 (4,911) [—]	195,670	451,086	90 (1)
テクニカル センター (岐阜県岐阜市)	プラスチック 成形事業	プラスチック 部品 製造設備	40,628	97,526	86,790 (6,600) [—]	4,266	229,212	19 (1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。
 4. 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料68,361千円)
 なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は [] で外書きしております。
 5. 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大英エレクトロ ニクス(株) (東京都八王子市)	プリント 基板事業	プリント 配線基板 設計検査 設備	34,606	39,235	217,240 (1,772)	3,559	294,641	19 (—)
タチバナ精機(株) (大阪府東大阪市)	精密プレス 部品事業	精密プレ ス部品の 製造設備	12,068 [2,117]	58,368	21,800 (358) [547]	2,728	94,966	35 (20)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。
 4. 建物及び土地の一部を賃借しております。
 なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は [] で外書きしております。
 5. 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ムトーベトナム CO., LTD. (ベトナム ビエンホア市)	プラスチック 成形事業	プラスチ ック成形 部品及び 金型設備	425,977	574,911	— [52,000]	153,960	1,154,848	1,053 (38)
ムトーシンガポ ールPTE LTD (シンガポ ール アンソンロード)	プラスチック 成形事業	—	— [104]	12,032	—	—	12,032	7 (—)
豊武光電(蘇州)有 限公司 (中華人民共和國 江蘇省 太倉市)	プラスチック 成形事業	プラスチ ック成形 部品及び 金型設備	569,563	956,731	— [45,955]	261,614	1,787,909	536 (—)
ムトーテクノロ ジーハノイ CO., LTD (ベトナム ハノイ市)	プラスチック 成形事業	プラスチ ック成形 部品及び 金型設備	523,405	302,248	— [40,000]	51,705	877,359	1,013 (—)
ムトー(タイラン ド)CO., LTD. (タイランド サラブリー県)	プラスチック 成形事業	プラスチ ック成形 部品及び 金型設備	726,934	256,103	301,830 [53,944]	148,626	1,433,495	266 (—)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。
4. 建物及び土地の一部を賃借しております。
なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は [] で外書きしております。
5. 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中で重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	各務原新工場 (岐阜県各務原市)	プラスチ ック成形 事業	建物機械 設備等	2,500,000	688,000	自己資金	2024年 1月	2025年 3月期

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2004年12月22日	670,000	7,739,548	335,670	2,188,960	335,589	2,211,687

(注) 一般募集(スプレッド方式)670千株

発行価格 1,068円

発行価額 1,001.88円

資本組入額 501円

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	22	73	45	21	5,651	5,820	—
所有株式数 (単元)	—	10,728	2,663	8,868	9,467	125	45,386	77,237	15,848
所有株式数 の割合(%)	—	13.89	3.45	11.48	12.26	0.16	58.76	100.00	—

(注) 自己株式643,255株は、「個人その他」に6,432単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

なお、株主名簿上の自己株式数と実保有数は同数であります。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
田中 肇	岐阜市	498	7.0
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	328	4.6
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	270	3.8
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号	247	3.5
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	3.1
国立大学法人東海国立大学機構	名古屋市千種区不老町1	200	2.8
BBH FOR FIDELITY LOW-STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号 決済事業部)	196	2.8
ムトー精工従業員持株会	各務原市鵜沼川崎町1丁目60番地の1	186	2.6
公益財団法人ソニー教育財団	東京都品川区北品川4丁目2番地の1	110	1.6
STATE STREET BA NK AND TRUST CO MPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOST ON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南2丁目15番1号)	107	1.5
計	—	2,365	33.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式643千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 643,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,080,500	70,805	—
単元未満株式	普通株式 15,848	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	70,805	—

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	643,200	—	643,200	8.31
計	—	643,200	—	643,200	8.31

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	189	331
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	4,200	3,101	—	—
保有自己株式数	643,255	—	643,255	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当として1株につき16円と、これに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が40%程度になることを目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

その結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり88円00銭（中間配当を含めた年間配当は、1株につき100円00銭）の配当金とさせていただきますことに決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、急速な技術革新に対応した設備投資や経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額
2023年11月10日 取締役会決議	85,156	12円00銭
2024年6月20日 定時株主総会決議	624,473	88円00銭

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な増大を目指し、公正かつ透明な企業行動を遵守し、経営判断の迅速、正確性を図るとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性を図るため、取締役会、監査役会、監査室及び会計監査人による体制の基に企業活動を行っております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業間競争力を強化し、経営判断の迅速かつ正確性を図るとともに、経営の透明性を図り、コンプライアンス遵守の経営を徹底するため、経営チェック機能の充実に重要課題としており、以下の体制のもと企業活動を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の各機関があります。

当社の取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、2024年6月20日現在、取締役8名(田中肇(代表取締役社長)、熊沢健次、金大洲、金子貞夫、松原文治、安江利充、大竹昭彦、堤紀彦(社外取締役))で構成されており、月例取締役会において経営並びに業務執行に関する報告及び決定が行われ、また、必要に応じて臨時に開催され、重要事項は必ず取締役会による決議がされております。

当社の監査役会は、2024年6月20日現在、3名(五島昌良(監査役(常勤))、元雄幸人(社外監査役)、所寿弥(社外監査役))で構成され、常勤が1名、非常勤2名で2名とも社外監査役であります。監査役全員は、月例の取締役会に出席し、必要に応じ経営に対しての意見、助言を行っております。また、内部統制システムの構築について指導、提言を行っており、積極的に社内の各種会議にも出席し、取締役の業務遂行を監視できる体制となっており、必要に応じて監査法人等の社外との意見交換も積極的に行い効率的かつ効果的な監査を実施しております。

従いまして、当社では監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

また、毎週全取締役及び各部署長による経営会議を開催し、各部署間の意見交換を緊密に行うとともに相互牽制を図り、厳重な内部管理体制のもと、経営判断の正確性を図っております。

③ 企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムにつきましては、監査室を中心に、国内外の関係会社を含めた業務プロセスのリスクの洗い出し、管理及び対応策の検討を行い、不正行為等の防止を図っております。

当社のリスク管理体制といたしましては、社外からの監査機能を充実させるため、当社及び連結子会社について、それぞれ公認会計士又は監査法人による通常の会計監査を受けており、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、必要に応じて弁護士などの専門家からの経営判断上の助言を受ける体制になっており、経営に対し法的なコントロール機能が働くようになっております。

上記のリスク管理及び法令遵守体制を今後一層強化し、企業倫理の徹底、不祥事の防止及び企業の社会的責任に対する取組を推進しております。

また、当社は、保険会社との間で、当社取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

④ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
田中 肇	14回	14回
熊沢 健次	14回	14回
金 大洲	14回	13回
金子 貞夫	14回	14回
松原 文治	14回	14回
安江 利充	14回	14回
大竹 昭彦	10回	10回
堤 紀彦	14回	14回

(注)大竹昭彦氏は、2023年6月22日開催の第63期定時株主総会において選任されたため、就任後に開催された取締役会のみを対象としております。

取締役会における具体的な検討内容として、取締役会付議・報告事項に関する規程に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を行っております。

今期におきましては、決議事項として、各グループ会社からの設備投資案件の決裁、各社の借入保証の承認、各四半期決算の承認及び中間配当決議などを行いました。また、報告事項として、毎月の連結実績の報告、その月次内容に対する質疑応答、各社の設備投資の進捗管理及び得意先の動向などについて報告を行いました。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役会の職務の遂行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正性を確保するための体制についての決議内容は以下のとおりであります。

- イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制
- 当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。
- 監査室は、各部門及びグループ各社の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。
- また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。
- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 社長を委員長とし、各部門長である役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部門のリスクマネジメント業務を統括する。
- リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで適切な対策を実施するとともに、定期的にリスクマネジメントの見直しを行う。
- 当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。
- 監査室は、各部門及びグループ各社におけるリスク管理の状況を監査し、定期的にその結果を社長に報告する。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。
- 当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。更に内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。
- ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループのコンプライアンス体制を構築する。
- 監査室は、子会社の内部監査部門と連携して、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役を補助すべき使用人の求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。
- 人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。
- ト 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役及び使用人は、当社グループの信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。
- 常勤監査役は、取締役会のほか社内での会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めることとする。
- また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。
- 監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。
- また、監査役は監査室と密接な連携を保ち、監査室に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務部及び監査室は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より2006年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示のもと、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

ヌ 反社会的勢力に対する体制

(a) 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。

(b) 反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	田 中 肇	1962年12月15日生	1986年4月 当社入社 1993年4月 経理課長 1995年6月 ムトーベトナムCO., LTD. 取締役 1997年6月 取締役 1997年12月 取締役 海外事業本部長 1999年6月 常務取締役 2000年6月 専務取締役 2000年10月 ムトーシンガポールPTE LTD 代表取締役社長(現任) 2001年5月 代表取締役社長(現任) 2002年4月 ムトーベトナムCO., LTD. 代表取締役社長(現任) 2003年9月 大英エレクトロニクス(株) 代表取締役会長(現任) 2003年11月 豊武光電(蘇州)有限公司 副董事長 2005年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO., LTD代表取締役社長(現任) 2005年9月 武藤香港有限公司 代表取締役社長(現任) 2006年3月 武藤精密工業(太倉)有限公司 董事長 2006年6月 豊武光電(蘇州)有限公司 董事長(現任) 2007年1月 タチバナ精機(株) 取締役 2007年1月 ハントンスプリングインダストリ ーズSDN. BHD. 取締役 2012年2月 ムトー(タイランド)CO., LTD. 代表取締役(現任) 2015年5月 タチバナ精機(株) 代表取締役会長 2022年9月 タチバナ精機(株) 取締役会長(現任)	(注) 3	498, 202
専務取締役	熊 沢 健 次	1953年4月7日生	1979年10月 当社入社 1999年2月 金型部長 2000年6月 取締役 金型部長 2007年1月 タチバナ精機(株)取締役 2007年4月 常務取締役 技術・製造部門長 2011年12月 常務取締役 技術・製造担当 2013年11月 常務取締役 国内事業部門担当 2015年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO., LTD取締役(現任) 2015年3月 ムトーベトナムCO., LTD. 取締役(現任) 2015年3月 ムトーシンガポールPTE LTD 取締役(現任) 2015年3月 武藤香港有限公司 取締役(現任) 2015年3月 ハントンスプリングインダストリ ーズSDN. BHD. 取締役 2015年4月 常務取締役 製造本部本部長 2015年6月 専務取締役 製造本部担当 2022年10月 専務取締役(現任)	(注) 3	28, 100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 中国事業 担当	金 大 洲	1961年 7 月30日生	2003年10月 2004年 5 月 2007年 5 月 2012年 5 月 2012年 5 月 2015年 6 月	当社入社 豊武光電(蘇州)有限公司 管理部部長、製造部副部長 豊武光電(蘇州)有限公司 副総経理 豊武光電(蘇州)有限公司 総経理(現任) 豊武光電(蘇州)有限公司 董事(現任) 取締役 中国事業担当(現任)	(注) 3	—
取締役 財務 担当	金 子 貞 夫	1965年 2 月17日生	1991年 8 月 2004年 5 月 2009年 7 月 2015年 4 月 2015年 5 月 2015年 6 月 2022年10月	当社入社 管理部経理課課長 管理部部長 管理本部本部長 タチバナ精機(株) 取締役(現任) 取締役 管理本部担当 取締役 財務担当(現任)	(注) 3	43,200
取締役 国内製造 担当	松 原 文 治	1965年12月 5 日生	1988年 9 月 2004年 5 月 2005年12月 2015年 4 月 2019年 4 月 2021年 6 月	当社入社 当社子会社へ出向 ムトーベトナムCO., LTD. 当社子会社へ出向 ムトーテクノロジーハノイ CO., LTD 当社子会社へ出向 ムトー(タイランド)CO., LTD. 製造部長(現任) 取締役 国内製造担当(現任)	(注) 3	9,700
取締役 品質保証 担当	安 江 利 充	1970年 6 月22日生	1994年 4 月 2008年10月 2017年 7 月 2021年 6 月	当社入社 当社子会社へ出向 ムトーベトナムCO., LTD. 品質保証部長(現任) 取締役 品質保証担当(現任)	(注) 3	6,700
取締役 管理担当	大 竹 昭 彦	1965年 9 月 9 日生	2019年 5 月 2022年10月 2023年 6 月	株式会社大垣共立銀行 春日井支店長 当社へ出向 当社管理部長 (現任) 取締役 管理担当 (現任)	(注) 3	800
取締役	堤 紀 彦	1975年 2 月 8 日生	1999年10月 2003年 4 月 2016年 6 月 2016年 7 月 2017年 7 月 2021年 6 月	中央監査法人入社 公認会計士登録 税理士登録 堤会計事務所 開設(現任) 仰星監査法人 社員(現任) 取締役(現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	五 島 昌 良	1962年 4 月 4 日生	1986年 4 月 2008年10月 2020年 4 月 2020年 6 月 2020年 6 月 2020年 6 月	当社入社 金型部長 金型部 大英エレクトロニクス(株) 監査役(現任) タチバナ精機(株) 監査役(現任) 常勤監査役(現任)	(注) 4	9,100
監査役	元 雄 幸 人	1970年 3 月14日生	2000年 4 月 2009年 7 月 2011年 8 月 2011年 9 月 2012年 1 月 2016年 6 月	公認会計士登録 仰星監査法人入社 税理士登録 仰星監査法人 社員(現任) 元雄会計事務所 開設(現任) 監査役(現任)	(注) 4	—

監査役	所 寿 弥	1974年12月17日生	2001年10月 2001年10月 2004年 4月 2012年 6月 2015年 3月 2019年 6月 2020年 6月	大久保・所法律事務所入所 弁護士登録 所法律事務所 開設(現任) 岐阜県信用農業協同組合連合会 員外監事 株式会社浅野商店 社外監査役(現 任) 岐阜県JAビジネスサポート株式会 社 社外監査役(現任) 監査役(現任)	(注) 4	—
計						595,802

- (注) 1. 取締役 堤紀彦は、社外取締役であります。
2. 監査役 元雄幸人及び所寿弥は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
井 上 学	1964年12月10日生	1994年10月 1999年 4月 2012年 9月 2014年11月	中央監査法人入社 公認会計士登録 税理士登録 井上学会計事務所 開設(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

② 社外役員の状況

イ 員数

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ハ 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の機能は、その専門知識と経験を活かし、経営陣より独立した立場で、取締役の法令遵守、経営管理に対して的確な助言や監督することと考えております。

堤紀彦氏は、公認会計士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行することができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役の機能は、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行等について、専門的見地から厳正な監査をすることと考えております。

元雄幸人氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると考え、また所寿弥氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、独立性をもった法的観点から幅広い判断ができ、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと考え、それぞれ社外監査役に選任しております。社外監査役は定期的に監査室との意見交換等を行い、問題点については取締役会、監査役会に報告する体制となっております。また、監査法人と定期的に意見、情報の交換を積極的に行い、監査の実効性の向上を図っております。

ニ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役堤紀彦氏は2024年3月31日現在当社株式を所有しておらず、当社と同氏との間において資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、同氏は堤会計事務所の代表を務めておりますが、当社と同事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

東京証券取引所スタンダード市場の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定しております。

社外監査役元雄幸人氏は2024年3月31日現在当社株式を所有しておらず、当社と同氏との間において資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、同氏は元雄会計事務所の代表を務めておりますが、当社と同事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

東京証券取引所スタンダード市場の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定しております。

社外監査役所寿弥氏は2024年3月31日現在当社株式を所有しておらず、その他に当社と同氏との間において資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、同氏は所法律事務所の代表を務めておりますが、当社と同事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

東京証券取引所スタンダード市場の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、当社の監査役が取締役会及びその他社内の重要な会議に出席し、取締役からの営業報告、重要な決裁書類等の閲覧を行い経営の妥当性、効率性を監査しております。2024年6月20日現在、人員は3名で、常勤が1名、非常勤2名で2名とも社外監査役であります。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
五島 昌良	14回	14回
元雄 幸人	14回	14回
所 寿弥	14回	14回

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の実施状況及び職務の執行状況等です。当期は、特に子会社の決算業務の内部統制の整備・運用状況を中心に監査を行い、改善が必要と思われる場合は指摘し是正を促しました。

また、常勤の監査役の活動として、取締役会をはじめとした社内の重要な会議や委員会への出席並びに結果報告の確認、稟議書やその他業務執行に関する重要な文書の閲覧及び内容の確認などを行っております。当期は、金型の収益認識や不正防止を重点テーマに、定期的の子会社の監査を実施しました。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査役及び監査役会が定期的に監査室との意見交換等を行い、問題点等については取締役会、監査役会に報告する体制となっております。また、監査法人と定期的に意見、情報の交換を積極的に行い、監査の実効性の向上を図っております。

また、内部監査機能の有効性を強化するため、監査室は代表取締役社長直轄の組織体制となっております。監査室は定期的に各部署の業務内容を監査し、業務の効率性等を監査しております。2024年6月20日現在、人員は1名で、その他に内部監査機能として、品質、環境等の監査も他の専門スタッフと連携して監査をしております。当期は、国内子会社1社や、ベトナム、タイの海外子会社3社へ赴き、内部統制の評価を行いました。また、常勤監査役、監査法人、財務部長などへ内部監査の結果を報告、意見交換を行い、相互連携を図りました。なお、監査室が取締役会に直接報告を行う仕組みはありません。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

かがやき監査法人

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

林 幹根

牛丸 智詞

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模があり、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第62期（連結・個別） 有限責任あずさ監査法人

第63期（連結・個別） かがやき監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

かがやき監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

有限責任あずさ監査法人

異動の年月日 2022年6月23日

監査公認会計士等であった者が監査公認会計士でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が監査公認会計士となった年月日 2007年6月27日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人は、2022年6月23日開催予定の第62期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。当該会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えているものの、当社との監査継続年数が長期にわたり、また、当社の事業規模に適した監査対応と監査費用の相当性について他の監査法人と比較検討をいたしました結果、かがやき監査法人を新たな会計監査人の候補としました。かがやき監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人として必要とされる専門能力、独立性、職業倫理、品質管理体制、監査費用等について総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る監査役会の意見

妥当であると判断しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)(注)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	52,800	—	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	52,800	—	27,500	—

(注)前連結会計年度における上記報酬の額には、かがやき監査法人に対して支払った、過年度決算訂正に係る追加報酬25,300千円が含まれております。また、前連結会計年度における上記報酬の額以外に、前任の会計監査人である有限責任あずさ監査法人に対して支払った、過年度決算訂正に係る追加報酬48,413千円があります。なお、監査役会は、過年度決算訂正に係る追加工数は必要であると認められたことから、当該報酬額等について同意いたしました。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等と協議したうえで決定しております。

なお、会社法の定めにより監査役会の同意を得たうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、前事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠、並びに当事業年度の会計監査人の監査計画の内容及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針について、以下の基本方針を取締役会の決議により決定しております。

a. 基本方針

取締役の報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本としております。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬としての役員賞与、株主の皆様との価値共有を図るための譲渡制限付株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみとしております。

b. 基本報酬

基本報酬は、取締役の職務遂行の対価として毎月支給する定額の金銭報酬とし、株主総会で決定された報酬総額の限度内で、分掌業務、同業・同規模の他社との比較、及び社員給与との均衡等を考慮して決定するものとしております。

c. 業績連動報酬（役員賞与）

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を更に高めるため、業績指標を反映した金銭報酬とし、各事業年度の連結当期純利益を基準に算出し、役員賞与として株主総会後に支給しております。個人別の支給額は、各取締役の役位・職責・在任年数に応じて決定しております。また、当該業績指標を選定した理由は、連結当期純利益は業績向上の達成度合いの基準として適切であると判断したためであります。

d. 譲渡制限付株式報酬

取締役（社外取締役を除く）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とし、非金銭報酬として譲渡制限付株式報酬を支給しております。個人別の報酬等の額については、各取締役の職責や貢献度等を総合的に勘案し決定しております。

e. 報酬等の種類ごとの割合の決定に関する方針

業績連動報酬は事業年度ごとの会社業績により大きく変動することから、取締役の種類別の報酬割合について具体的な割合を定めることは難しいため、種類別の報酬割合については、特段定めておりません。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬額の具体的内容は、取締役会より委任された代表取締役社長が決定しております。代表取締役社長は業務内容や同業他社の状況などを考慮し、決定方針に沿うように個人別の報酬額を検討し、客観性を持たせるため、社外取締役と最終的な協議のうえ、報酬額を決定しております。取締役会もその検討を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬等は、取締役の報酬等の決定方針を参考にし、監査役の独立性に影響を与えない範囲を検討し、監査役の協議により決定しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、1992年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額200百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名です。

また、上記報酬限度額とは別枠で、2023年6月22日開催の第63期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）の譲渡制限付株式報酬の額は、年額22百万円以内、交付される普通株式の上限として年35,000株以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は7名です。

監査役の報酬限度額は、1992年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2023年6月22日開催の取締役会において、代表取締役社長田中肇に取締役個人別の報酬額の具体的な内容の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、株主総会において決議された限度内で個人別報酬を決定する権限であります。これらの権限を委任した理由は、代表取締役が個々の取締役の業務内容など全体を把握しているためであります。

④ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬 (役員賞与)	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	192,930	99,164	89,000	4,765	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800	—	—	1
社外役員	4,590	4,590	—	—	3

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 譲渡制限付株式報酬の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額であります。

⑤ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、当該株式が安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断して保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の維持及び強化等の観点から、中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合に、当該取引先等の株式を取得し保有することを基本方針としております。

また、当社の取締役会では、保有株式ごとに保有目的の適切性や、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを定期的に検証しております。検証の結果、継続保有が適切ではないと認められる銘柄は、株価や市場動向等を考慮のうえ遅滞なく売却いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	4	267,862

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	
非上場株式以外の株式	3	1,214	株式累積投資及び配当の再投資による取得のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社大垣共立銀行	44,267	43,960	円滑な関係維持のために保有しております。株式数の増加は、株式累積投資によるものです。	有
	96,635	78,513		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	57,100	57,100	円滑な関係維持のために保有しております。	有
	88,904	48,415		
株式会社十六 フィナンシャルグループ	15,506	15,340	円滑な関係維持のために保有しております。株式数の増加は、株式累積投資によるものです。	有
	74,277	43,322		
日本特殊陶業株式会社	1,582	1,579	円滑な関係維持のために保有しております。株式数の増加は、配当の再投資によるものです。	無
	8,044	4,320		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取締役会において定期的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,762,477	10,260,655
受取手形及び売掛金	※2 4,667,798	※2 4,527,961
電子記録債権	571,521	700,724
商品及び製品	869,874	914,923
仕掛品	1,156,291	1,144,923
原材料及び貯蔵品	1,466,365	1,761,379
未収入金	127,155	162,070
その他	377,095	196,794
貸倒引当金	△1,579	△810
流動資産合計	17,997,001	19,668,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 2,201,490	※1, ※3 2,691,656
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※4 2,652,705	※1, ※4 2,664,955
土地	※3 1,190,115	※3 2,060,274
リース資産（純額）	※1 129,684	※1 135,543
建設仮勘定	404,176	897,430
その他（純額）	※1 693,051	※1 535,530
有形固定資産合計	7,271,224	8,985,390
無形固定資産	207,234	※4 220,088
投資その他の資産		
投資有価証券	174,571	267,862
繰延税金資産	101,404	117,640
その他	190,995	218,974
貸倒引当金	△2,295	△125
投資その他の資産合計	464,676	604,352
固定資産合計	7,943,134	9,809,831
資産合計	25,940,136	29,478,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,341,595	※6 2,045,204
電子記録債務	149,111	※6 662,958
短期借入金	※3 2,836,500	※3 2,208,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 953,616	※3 1,040,968
未払法人税等	109,885	174,242
賞与引当金	211,999	281,541
関係会社整理損失引当金	257,350	20,563
その他	※5 786,816	※5, ※6 1,049,340
流動負債合計	7,646,873	7,482,819
固定負債		
長期借入金	※3 1,072,608	※3 1,999,978
長期未払金	156,004	156,004
繰延税金負債	342,614	368,708
役員退職慰労引当金	29,904	33,254
退職給付に係る負債	342,315	393,543
その他	127,292	130,869
固定負債合計	2,070,738	3,082,358
負債合計	9,717,611	10,565,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,168	2,249,421
利益剰余金	9,936,528	11,159,917
自己株式	△477,957	△475,187
株主資本合計	13,893,700	15,123,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,926	141,871
為替換算調整勘定	1,399,157	2,697,591
その他の包括利益累計額合計	1,450,084	2,839,463
非支配株主持分	878,739	950,700
純資産合計	16,222,524	18,913,275
負債純資産合計	25,940,136	29,478,453

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	※1 26,169,826	※1 26,315,915
売上原価	※2 21,155,163	※2 21,033,841
売上総利益	5,014,663	5,282,074
販売費及び一般管理費		
発送運賃	906,216	801,185
報酬及び給料手当	1,218,635	1,308,481
賞与引当金繰入額	53,187	70,526
退職給付費用	33,665	27,313
役員退職慰労引当金繰入額	4,648	2,520
福利厚生費	243,870	317,768
消耗品費	129,860	160,092
減価償却費	93,653	109,253
地代家賃及びリース料	93,442	80,686
保険料	18,386	18,301
租税公課	74,068	80,278
交際費	10,705	23,800
その他	387,729	454,402
販売費及び一般管理費合計	3,268,069	3,454,610
営業利益	1,746,593	1,827,464
営業外収益		
受取利息	106,064	141,269
受取配当金	7,002	7,592
為替差益	285,566	454,973
助成金収入	5,064	5,222
その他	27,134	33,152
営業外収益合計	430,832	642,211
営業外費用		
支払利息	35,564	33,721
その他	1,605	2,686
営業外費用合計	37,169	36,408
経常利益	2,140,256	2,433,267
特別利益		
関係会社清算益	-	※4 30,731
関係会社整理損失引当金戻入額	37,220	-
固定資産売却益	※3 1,073	※3 2,914
補助金収入	-	3,786
特別利益合計	38,294	37,432
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	254,810	-
退職給付制度終了損	149,641	-
固定資産売却損	※5 25,865	※5 3,084
固定資産除却損	※6 3,911	※6 13,564
固定資産圧縮損	3,000	3,786
関係会社整理損失引当金繰入額	-	※7 20,563
特別損失合計	437,227	40,998
税金等調整前当期純利益	1,741,323	2,429,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	388,630	504,345
法人税等調整額	△48,401	42,874
法人税等合計	340,228	547,219
当期純利益	1,401,094	1,882,482
非支配株主に帰属する当期純利益	100,621	109,391
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300,472	1,773,090

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,401,094	1,882,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,613	90,944
為替換算調整勘定	644,730	1,365,180
その他の包括利益合計	※ 655,343	※ 1,456,124
包括利益	2,056,438	3,338,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,955,238	3,162,468
非支配株主に係る包括利益	101,199	176,138

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,168	8,769,008	△397,975	12,806,160
当期変動額					
剰余金の配当			△132,952		△132,952
親会社株主に帰属する当期純利益			1,300,472		1,300,472
自己株式の取得				△79,981	△79,981
譲渡制限付株式報酬					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,167,520	△79,981	1,087,539
当期末残高	2,188,960	2,246,168	9,936,528	△477,957	13,893,700

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,313	755,005	795,318	795,186	14,396,665
当期変動額					
剰余金の配当					△132,952
親会社株主に帰属する当期純利益					1,300,472
自己株式の取得					△79,981
譲渡制限付株式報酬					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,613	644,152	654,765	83,553	738,319
当期変動額合計	10,613	644,152	654,765	83,553	1,825,858
当期末残高	50,926	1,399,157	1,450,084	878,739	16,222,524

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,168	9,936,528	△477,957	13,893,700
当期変動額					
剰余金の配当			△549,701		△549,701
親会社株主に帰属する当期純利益			1,773,090		1,773,090
自己株式の取得				△331	△331
譲渡制限付株式報酬		3,253		3,101	6,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,253	1,223,389	2,769	1,229,411
当期末残高	2,188,960	2,249,421	11,159,917	△475,187	15,123,111

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,926	1,399,157	1,450,084	878,739	16,222,524
当期変動額					
剰余金の配当					△549,701
親会社株主に帰属する当期純利益					1,773,090
自己株式の取得					△331
譲渡制限付株式報酬					6,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,944	1,298,433	1,389,378	71,961	1,461,339
当期変動額合計	90,944	1,298,433	1,389,378	71,961	2,690,751
当期末残高	141,871	2,697,591	2,839,463	950,700	18,913,275

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,741,323	2,429,701
減価償却費	1,480,541	1,427,588
有形固定資産除却損	3,911	13,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△201	△769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,054	61,752
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	156	3,349
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,783	34,071
受取利息及び受取配当金	△113,066	△148,862
支払利息	35,564	33,721
有形固定資産売却損益 (△は益)	24,791	169
売上債権の増減額 (△は増加)	△655,220	347,182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	664,754	△125,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,883	15,344
未払金の増減額 (△は減少)	△31,165	170,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,298	92,216
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△39,144	△236,786
補助金収入	-	△3,786
過年度決算訂正関連費用	254,810	-
退職給付制度終了損	149,641	-
固定資産圧縮損	-	3,786
関係会社清算益	-	△30,731
その他	△187,067	81,870
小計	3,198,283	4,167,954
利息及び配当金の受取額	112,759	148,933
利息の支払額	△35,331	△34,250
過年度決算訂正関連費用の支払額	△254,810	-
法人税等の支払額	△439,808	△455,755
法人税等の還付額	6,909	32,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,588,001	3,859,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,565,744	△1,997,976
定期預金の払戻による収入	2,053,438	788,308
有形固定資産の取得による支出	△1,360,054	△2,772,843
有形固定資産の売却による収入	4,806	4,728
無形固定資産の取得による支出	△20,472	△23,484
補助金の受取額	-	3,786
その他	△30,451	△3,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△918,478	△4,001,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,000	△662,000
長期借入れによる収入	600,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,063,616	△1,185,278
自己株式の取得による支出	△79,981	△331
配当金の支払額	△132,788	△550,068
非支配株主への配当金の支払額	△60,420	△18,016
その他	△17,801	△21,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,607	△237,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	353,842	687,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,276,758	308,510
現金及び現金同等物の期首残高	6,749,382	8,026,141
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,026,141	※ 8,334,651

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. は清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD、武藤香港有限公司及びムトー(タイランド)CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ 製品

プラスチック部品等

移動平均法

金型

個別法

ロ 仕掛品

プラスチック部品等

総平均法

金型

個別法

ハ 原材料

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループのうち、確定拠出年金制度を採用している会社は、要拠出額をもって費用処理を行っております。

退職一時金制度を採用している会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

企業年金制度を採用している会社は、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、プラスチック成形事業セグメントにおける自動車関連部品、デジタルカメラ部品、プリンター部品等のプラスチック部品及び金型の製造・販売を主たる事業としています。契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との契約に基づいています。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね4ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

① プラスチック部品の販売による収益

当社グループは、原則として、プラスチック部品の支配が顧客に移転する一時点において収益を認識しています。国内取引について当該部品の納品時に当該部品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しています。

② 金型による収益

当社グループは、顧客の仕様に合わせたプラスチック部品を生産するために金型を製作しています。金型による収益は、多くは顧客との契約に基づく取引価格により一時点で認識します。当連結会計年度において、金型の支配が一時点で顧客へ移転したことによる収益は、2,019,351千円です。

なお、当社グループが製造・販売する金型は、当社グループ外へ出荷販売することもあります。多くは当社グループ内において顧客向け製品の製造に利用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社整理損失引当金

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
関係会社整理損失引当金	257,350	20,563

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社整理損失引当金は、連結子会社である武藤香港有限公司を清算することを決議したことに伴い発生することが見込まれる為替換算調整勘定の取崩見込額を見積り計上しております。実際に発生した清算関連費用の金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△218,232千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△31,165千円、「その他」△187,067千円として組み替えております。

(追加情報)

(雇用調整助成金)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の適用を受けており、助成金給付額38,361千円のうち、27,256千円を製造原価から、11,105千円を販売費及び一般管理費の報酬及び給与から控除しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	5,379,675千円	5,809,990千円
機械装置及び運搬具	13,062,431千円	14,267,500千円
リース資産	24,039千円	37,613千円
その他	8,063,738千円	8,484,261千円
計	26,529,884千円	28,599,365千円

※2. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	13,762千円	38,577千円
売掛金	4,654,035千円	4,489,383千円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	89,591千円	84,595千円
土地	433,389千円	433,389千円
計	522,980千円	517,984千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	100,000千円	245,000千円
1年内返済予定の長期借入金	327,392千円	248,368千円
長期借入金	692,608千円	626,632千円
計	1,120,000千円	1,120,000千円

※4. 圧縮記帳額

前連結会計年度(2023年3月31日)

当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具3,000千円であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具3,000千円及び無形固定資産786千円であります。

※5. その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	17,637千円	25,450千円

※6 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形	－千円	1,441千円
電子記録債務	－千円	18,071千円
設備電子記録債務	－千円	1,705千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益は26,169,826千円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益は26,315,915千円であります。

※2. 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	200,703千円	250,242千円

※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,011千円	2,398千円
その他	62千円	515千円
計	1,073千円	2,914千円

※4. 関係会社清算益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社でありましたハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. の清算に伴い発生したものであります。

※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	25,006千円	163千円
その他	859千円	2,920千円
計	25,865千円	3,084千円

※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	－千円	8,084千円
機械装置及び運搬具	1,800千円	838千円
その他	2,110千円	4,641千円
計	3,911千円	13,564千円

※7. 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社である武藤香港有限公司の解散及び清算に伴い、今後発生すると見込まれる為替換算調整勘定の取崩分を関係会社整理損失引当金繰入額として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,977千円	92,075千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	10,977千円	92,075千円
税効果額	△364千円	△1,131千円
その他有価証券評価差額金	10,613千円	90,944千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	644,730千円	1,375,348千円
組替調整額	－千円	△10,168千円
税効果調整前	644,730千円	1,365,180千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	644,730千円	1,365,180千円
その他の包括利益合計	655,343千円	1,456,124千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	552	94	—	647

(変動事由の概要)

2022年11月17日の取締役会決議による自己株式の取得 94,300株

単元未満株式の買取りによる増加 25株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	75,459	10.50	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	57,492	8.00	2022年9月30日	2022年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	464,544	65.50	2023年3月31日	2023年6月23日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	647	0	4	643

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 189株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 4,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	464,544	65.50	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	85,156	12.00	2023年9月30日	2023年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	624,473	88.00	2024年3月31日	2024年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	8,762,477千円	10,260,655千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△736,336千円	△1,926,004千円
現金及び現金同等物	8,026,141千円	8,334,651千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退任時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち25.3%が上位2社グループの大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	174,571	174,571	—
資産計	174,571	174,571	—
(1) 長期借入金(※1)	2,026,224	2,025,063	△1,160
負債計	2,026,224	2,025,063	△1,160

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(※2) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※3) 長期未払金は、主に役員退職慰労金に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず、市場価格がないため、上記表に含まれておりません。長期未払金の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
長期未払金	156,004

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	267,862	267,862	—
資産計	267,862	267,862	—
(1) 長期借入金(※1)	3,040,946	3,029,192	△11,753
負債計	3,040,946	3,029,192	△11,753

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(※2) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※3) 長期未払金は、主に役員退職慰労金に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず、市場価格がないため、上記表に含まれておりません。長期未払金の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
長期未払金	156,004

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,762,477	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,667,798	—	—	—
電子記録債権	571,521	—	—	—
合計	14,001,797	—	—	—

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,260,655	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,527,961	—	—	—
電子記録債権	700,724	—	—	—
合計	15,489,340	—	—	—

(注2) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,836,500	—	—	—	—	—
長期借入金	953,616	600,976	246,632	160,000	65,000	—
リース債務	13,328	12,617	12,457	11,657	10,915	79,643
合計	3,803,444	613,593	259,089	171,657	75,915	79,643

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,208,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,040,968	686,624	599,992	504,992	208,370	—
リース債務	16,657	16,496	15,696	13,753	12,303	72,619
合計	3,265,625	703,120	615,688	518,745	220,673	72,619

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットをそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	174,571	—	—	174,571
資産計	174,571	—	—	174,571

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	267,862	—	—	267,862
資産計	267,862	—	—	267,862

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,025,063	—	2,025,063
負債計	—	2,025,063	—	2,025,063

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	3,029,192	—	3,029,192
負債計	—	3,029,192	—	3,029,192

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金)

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	96,058	41,148	54,909
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	96,058	41,148	54,909
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	78,513	81,513	△3,000
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	78,513	81,513	△3,000
合計	174,571	122,661	51,909

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	267,862	123,876	143,985
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	267,862	123,876	143,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	267,862	123,876	143,985

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	△168,196千円	－千円
退職給付に係る負債の期首残高	295,695千円	342,315千円
退職給付費用	125,715千円	51,581千円
退職給付の支払額	△39,327千円	△17,203千円
制度への拠出額	△34,249千円	－千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	149,641千円	－千円
その他	13,036千円	16,850千円
退職給付に係る資産の期末残高	－千円	－千円
退職給付に係る負債の期末残高	342,315千円	393,543千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	－千円	－千円
年金資産	－千円	－千円
	－千円	－千円
非積立型制度の退職給付債務	342,315千円	393,543千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342,315千円	393,543千円
退職給付に係る資産	－千円	－千円
退職給付に係る負債	342,315千円	393,543千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342,315千円	393,543千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 125,715千円 当連結会計年度 51,581千円

(4) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度24,196千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,906千円	45,183千円
未払事業税	6,558千円	5,679千円
未払社会保険料	4,908千円	11,019千円
投資有価証券	97,978千円	97,978千円
退職給付に係る負債	70,358千円	72,404千円
役員退職慰労引当金	58,399千円	59,606千円
関係会社整理損失引当金	83,630千円	－千円
減損損失	275,497千円	260,294千円
税務上の繰越欠損金	1,168,362千円	996,821千円
その他	31,678千円	63,372千円
繰延税金資産小計	1,831,278千円	1,612,359千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,168,362千円	△996,821千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△561,511千円	△497,897千円
評価性引当額小計	△1,729,874千円	△1,494,718千円
繰延税金資産合計	101,404千円	117,640千円
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	△18,860千円	△18,394千円
その他有価証券評価差額金	△982千円	△2,114千円
在外連結子会社の留保利益	△322,770千円	△348,199千円
繰延税金負債合計	△342,614千円	△368,708千円
繰延税金資産(負債)の純額	△241,209千円	△251,067千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	28,673	203,442	31,972	174,895	－	729,379	1,168,362千円
評価性引当額	△28,673	△203,442	△31,972	△174,895	－	△729,379	△1,168,362千円
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	203,442	31,972	174,895	－	130,254	456,257	996,821千円
評価性引当額	△203,442	△31,972	△174,895	－	△130,254	△456,257	△996,821千円
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－千円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	0.3%
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	1.6%	2.7%
住民税等均等割	0.2%	0.2%
在外連結子会社の留保利益	2.8%	1.1%
在外連結子会社の税率差異	△13.1%	△8.2%
評価性引当額	1.9%	△3.9%
研究開発費等の税額控除	△8.4%	△1.8%
その他	1.9%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5%	22.5%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	
自動車関連部品	8,356,959	—	—	8,356,959
ビデオカメラ部品	490,504	—	—	490,504
デジタルカメラ部品	4,368,873	—	—	4,368,873
プリンター部品	4,437,725	—	—	4,437,725
電子ペン部品	1,703,626	—	—	1,703,626
金型	2,982,313	80,121	—	3,062,434
プレス部品	—	765,171	—	765,171
プリント基板	—	—	398,246	398,246
その他	2,586,283	—	—	2,586,283
顧客との契約から生じる収益	24,926,286	845,292	398,246	26,169,826
外部顧客への売上高	24,926,286	845,292	398,246	26,169,826

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	
自動車関連部品	9,380,889	—	—	9,380,889
ビデオカメラ部品	495,331	—	—	495,331
デジタルカメラ部品	6,241,531	—	—	6,241,531
プリンター部品	2,971,815	—	—	2,971,815
電子ペン部品	1,532,169	—	—	1,532,169
金型	2,133,253	152,558	—	2,285,811
プレス部品	—	845,132	—	845,132
プリント基板	—	—	332,599	332,599
その他	2,230,633	—	—	2,230,633
顧客との契約から生じる収益	24,985,624	997,691	332,599	26,315,915
外部顧客への売上高	24,985,624	997,691	332,599	26,315,915

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）における契約負債の残高は以下のとおりです。

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,383,327
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,239,320
契約負債（期首残高）	42,493
契約負債（期末残高）	17,637

契約負債は、主に、支配が顧客へ移転した時点で収益を認識する金型の販売契約について、顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、37,399千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が24,855千円減少した主な理由は、為替換算差額や現金の受領による増加及び収益の認識による減少であり、これによりそれぞれ、12,544千円増加し、37,399千円減少しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）における契約負債の残高は以下のとおりです。

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,239,320
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,228,685
契約負債（期首残高）	17,637
契約負債（期末残高）	25,450

契約負債は、主に、支配が顧客へ移転した時点で収益を認識する金型の販売契約について、顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、17,637千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が7,812千円増加した主な理由は、現金の受領による増加及び収益の認識による減少であり、これによりそれぞれ、25,450千円増加し、17,637千円減少しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループに予想期間が1年超の重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引対価に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,926,286	845,292	398,246	26,169,826	—	26,169,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,748	47,409	—	68,158	△68,158	—
計	24,947,035	892,702	398,246	26,237,984	△68,158	26,169,826
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,644,020	△27,791	130,364	1,746,593	—	1,746,593
セグメント資産	23,655,706	1,254,628	1,054,219	25,964,553	△24,417	25,940,136
セグメント負債	9,129,927	413,665	198,436	9,742,029	△24,417	9,717,611
その他の項目						
減価償却費	1,449,518	16,006	15,016	1,480,541	—	1,480,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,243,763	40,244	35,710	1,319,718	—	1,319,718

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△24,417千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,985,624	997,691	332,599	26,315,915	—	26,315,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,660	66,895	—	89,555	△89,555	—
計	25,008,285	1,064,586	332,599	26,405,471	△89,555	26,315,915
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,764,151	△558	63,871	1,827,464	—	1,827,464
セグメント資産	27,203,192	1,298,319	1,014,698	29,516,210	△37,757	29,478,453
セグメント負債	10,250,867	182,981	169,086	10,602,935	△37,757	10,565,177
その他の項目						
減価償却費	1,378,176	21,949	27,463	1,427,588	—	1,427,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,794,725	53,094	32,901	2,880,721	—	2,880,721

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△37,757千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	台湾	タイ	その他アジア	その他	合計
7,861,316	7,626,236	3,617,297	184,635	4,427,826	1,824,509	628,005	26,169,826

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	タイ	その他アジア	合計
2,381,688	2,286,080	1,516,331	1,073,430	13,692	7,271,224

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Canon Vietnam Co., Ltd.	4,023,057	プラスチック成形事業
Sony Technology Thailand Co., Ltd.	2,757,034	プラスチック成形事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	台湾	タイ	その他アジア	その他	合計
7,802,102	5,717,303	4,001,834	288,443	5,633,328	1,938,718	934,183	26,315,915

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	タイ	その他アジア	合計
3,719,744	2,032,208	1,787,909	1,433,495	12,032	8,985,390

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sony Technology Thailand Co., Ltd.	4,039,566	プラスチック成形事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,163円45銭	2,531円26銭
1株当たり当期純利益	181円58銭	249円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,300,472	1,773,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,300,472	1,773,090
普通株式の期中平均株式数(株)	7,162,176	7,095,332

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,222,524	18,913,275
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	878,739	950,700
(うち非支配株主持分(千円))	(878,739)	(950,700)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,343,784	17,962,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,092,282	7,096,293

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,836,500	2,208,000	0.9890	—
1年以内に返済予定の長期借入金	953,616	1,040,968	0.3715	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,328	16,657	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,072,608	1,999,978	0.3715	2025年4月 ～ 2028年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	127,292	130,869	—	2025年4月 ～ 2036年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,003,345	5,396,472	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	686,624	599,992	504,992	208,370
リース債務	16,496	15,696	13,753	12,303

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,446,839	13,429,812	20,127,160	26,315,915
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	498,266	1,469,264	1,991,335	2,429,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	325,676	1,078,151	1,483,710	1,773,090
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.92	151.97	209.12	249.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	45.92	106.04	57.15	40.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,493	564,557
受取手形	3,242	22,767
売掛金	※1 1,563,900	※1 1,366,732
電子記録債権	418,456	497,426
商品及び製品	130,916	156,514
仕掛品	311,657	380,304
原材料及び貯蔵品	221,084	199,756
前払費用	17,263	17,871
未収入金	※1 1,258,175	※1 1,317,612
未収消費税等	31,497	-
その他	1,161	1,307
貸倒引当金	△779	-
流動資産合計	4,348,069	4,524,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 424,734	※2 399,099
機械及び装置	437,900	463,309
車両運搬具	3,185	2,014
工具、器具及び備品	379,631	220,849
土地	※2 667,382	※2 1,519,403
リース資産	28,341	34,648
建設仮勘定	89,664	690,812
有形固定資産合計	2,030,841	3,330,137
無形固定資産		
ソフトウェア	5,920	12,405
リース資産	74	48
施設利用権	-	599
無形固定資産合計	5,995	13,053
投資その他の資産		
投資有価証券	174,571	267,862
関係会社株式	1,034,567	1,034,567
出資金	1,500	1,500
関係会社出資金	5,310,285	5,310,285
破産更生債権等	2,170	-
その他	39,261	44,932
貸倒引当金	△2,295	△125
投資その他の資産合計	6,560,061	6,659,022
固定資産合計	8,596,898	10,002,213
資産合計	12,944,967	14,527,065

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 506,625	※4 27,262
買掛金	※1 637,050	※1 611,819
電子記録債務	152,979	※4 692,135
短期借入金	※2 2,250,000	※2 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 953,616	※2 1,040,968
未払金	225,242	234,690
未払費用	67,105	73,855
未払法人税等	16,737	23,164
未払消費税等	-	23,916
預り金	22,918	23,412
賞与引当金	87,897	124,100
設備関係支払手形	6,678	28,059
設備電子記録債務	6,275	※4 54,631
その他	4,682	6,944
流動負債合計	4,937,809	4,964,959
固定負債		
長期借入金	※2 1,072,608	※2 1,999,978
長期末払金	156,004	156,004
繰延税金負債	19,843	20,509
その他	24,256	53,664
固定負債合計	1,272,712	2,230,155
負債合計	6,210,521	7,195,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金	24,025	27,278
資本剰余金合計	2,235,713	2,238,966
利益剰余金		
利益準備金	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	43,059	41,995
繰越利益剰余金	2,599,075	3,100,676
利益剰余金合計	2,736,802	3,237,340
自己株式	△477,957	△475,187
株主資本合計	6,683,518	7,190,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,926	141,871
評価・換算差額等合計	50,926	141,871
純資産合計	6,734,445	7,331,950
負債純資産合計	12,944,967	14,527,065

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 7,159,048	※1 7,193,042
売上原価	※1 6,271,682	※1 6,323,098
売上総利益	887,365	869,944
販売費及び一般管理費	※2 1,118,070	※2 1,234,520
営業損失(△)	△230,704	△364,576
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 1,349,634	※1 1,374,607
為替差益	93,542	82,670
雑収入	11,875	15,928
その他	-	1,464
営業外収益合計	1,455,051	1,474,671
営業外費用		
支払利息	※1 14,235	14,832
雑損失	519	-
営業外費用合計	14,755	14,832
経常利益	1,209,592	1,095,262
特別利益		
補助金収入	-	786
固定資産売却益	105	700
特別利益合計	105	1,486
特別損失		
固定資産圧縮損	-	786
固定資産除却損	181	826
過年度決算訂正関連費用	254,810	-
退職給付制度終了損	149,641	-
特別損失合計	404,632	1,612
税引前当期純利益	805,065	1,095,136
法人税、住民税及び事業税	10,757	45,364
法人税等調整額	△479	△466
法人税等合計	10,278	44,897
当期純利益	794,786	1,050,238

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
過去の誤謬の訂正による累積的影響額				-
遡及処理後当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
自己株式の取得				-
譲渡制限付株式報酬				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
圧縮記帳積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	94,667	44,153	1,930,113	2,068,934
過去の誤謬の訂正による累積的影響額			6,034	6,034
遡及処理後当期首残高	94,667	44,153	1,936,147	2,074,968
当期変動額				
剰余金の配当			△132,952	△132,952
当期純利益			794,786	794,786
圧縮記帳積立金の取崩		△1,093	1,093	-
自己株式の取得				-
譲渡制限付株式報酬				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	△1,093	662,927	661,834
当期末残高	94,667	43,059	2,599,075	2,736,802

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△397,975	6,095,631	40,313	40,313	6,135,945
過去の誤謬の訂正による 累積的影響額		6,034		-	6,034
遡及処理後当期首残高	△397,975	6,101,666	40,313	40,313	6,141,979
当期変動額					
剰余金の配当		△132,952		-	△132,952
当期純利益		794,786		-	794,786
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
自己株式の取得	△79,981	△79,981		-	△79,981
譲渡制限付株式報酬		-		-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			10,613	10,613	10,613
当期変動額合計	△79,981	581,852	10,613	10,613	592,465
当期末残高	△477,957	6,683,518	50,926	50,926	6,734,445

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
過去の誤謬の訂正による累積的影響額				-
遡及処理後当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
自己株式の取得				-
譲渡制限付株式報酬			3,253	3,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	3,253	3,253
当期末残高	2,188,960	2,211,687	27,278	2,238,966

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
圧縮記帳積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	94,667	43,059	2,599,075	2,736,802
過去の誤謬の訂正による累積的影響額				-
遡及処理後当期首残高	94,667	43,059	2,599,075	2,736,802
当期変動額				
剰余金の配当			△549,701	△549,701
当期純利益			1,050,238	1,050,238
圧縮記帳積立金の取崩		△1,064	1,064	-
自己株式の取得				-
譲渡制限付株式報酬				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△1,064	501,601	500,537
当期末残高	94,667	41,995	3,100,676	3,237,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△477,957	6,683,518	50,926	50,926	6,734,445
過去の誤謬の訂正による累積的影響額		-		-	-
遡及処理後当期首残高	△477,957	6,683,518	50,926	50,926	6,734,445
当期変動額					
剰余金の配当		△549,701		-	△549,701
当期純利益		1,050,238		-	1,050,238
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
自己株式の取得	△331	△331		-	△331
譲渡制限付株式報酬	3,101	6,354		-	6,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			90,944	90,944	90,944
当期変動額合計	2,769	506,560	90,944	90,944	597,504
当期末残高	△475,187	7,190,078	141,871	141,871	7,331,950

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 製品

プラスチック部品

移動平均法

金型

個別法

② 仕掛品

プラスチック部品

総平均法

金型

個別法

③ 原材料

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

当社は、プラスチック成形事業セグメントにおける自動車関連部品、デジタルカメラ部品、プリンター部品等のプラスチック部品及び金型の製造・販売を主たる事業としています。契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との契約に基づいています。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね4ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

① プラスチック部品の販売による収益

当社は、原則として、プラスチック部品の支配が顧客に移転する一時点において収益を認識しています。国内取引について当該部品の納品時に当該部品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しています。

② 金型による収益

当社は、顧客の仕様に合わせたプラスチック部品を生産するために金型を製作しています。金型による収益は、多くは顧客との契約に基づく取引価格により一時点で認識します。当事業年度において、金型の支配が一時点で顧客へ移転したことによる収益は、426,486千円です。

なお、当社が製造・販売する金型は、顧客へ出荷販売することもあります。多くは当社内において顧客向け製品の製造に利用しています。

(追加情報)

(雇用調整助成金)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の適用を受けており、助成金給付額37,896千円のうち、26,910千円を製造原価から、10,986千円を販売費及び一般管理費の報酬及び給与から控除しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	1,449,075千円	1,509,152千円
短期金銭債務	362,782千円	401,133千円

※2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	89,591千円	84,595千円
土地	433,389千円	433,389千円
計	522,980千円	517,984千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期借入金	100,000千円	245,000千円
1年内返済予定の長期借入金	327,392千円	248,368千円
長期借入金	692,608千円	626,632千円
計	1,120,000千円	1,120,000千円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
ムトー(タイランド)CO.,LTD.	586,500千円	208,000千円
計	586,500千円	208,000千円

※4 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
支払手形	一千円	1,441千円
電子記録債務	一千円	18,071千円
設備電子記録債務	一千円	1,705千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	750,788千円	694,132千円
仕入高	1,538,286千円	1,504,108千円
営業取引以外の取引による取引高		
収入分	1,342,585千円	1,366,959千円
支出分	105千円	－千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
発送運賃	218,305千円	228,658千円
役員報酬	161,560千円	205,320千円
従業員給料及び手当	291,947千円	305,691千円
賞与引当金繰入額	25,024千円	34,028千円
退職給付費用	15,361千円	13,702千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,167千円	－千円
減価償却費	28,590千円	35,898千円
おおよその割合		
販売費	32%	33%
一般管理費	68%	67%

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,034,567
計	1,034,567

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,034,567
計	1,034,567

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,773千円	37,800千円
未払事業税	3,940千円	5,927千円
未払社会保険料	4,224千円	10,307千円
投資有価証券	97,978千円	97,978千円
役員退職慰労引当金	47,518千円	47,518千円
関係会社出資金	408,798千円	408,798千円
減損損失	269,034千円	254,213千円
税務上の繰越欠損金	872,890千円	859,630千円
譲渡制限付株式報酬	－千円	1,451千円
その他	9,144千円	16,838千円
繰延税金資産小計	1,740,303千円	1,740,466千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△872,890千円	△859,630千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△867,412千円	△880,835千円
評価性引当額小計	△1,740,303千円	△1,740,466千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	△18,860千円	△18,394千円
その他有価証券評価差額金	△982千円	△2,114千円
繰延税金負債合計	△19,843千円	△20,509千円
繰延税金資産(負債)の純額	△19,843千円	△20,509千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	7.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△48.5%	△36.2%
評価性引当額	13.6%	2.6%
住民税等均等割	0.5%	0.3%
その他	－%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%	4.1%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	424,734	5,510	—	31,144	399,099	1,848,206
	機械装置	437,900	171,574	256	145,909	463,309	2,425,288
	車両運搬具	3,185	—	—	1,171	2,014	22,811
	工具、器具及び備品	379,631	160,192	570	318,405	220,849	6,807,854
	土地	667,382	852,020	—	—	1,519,403	—
	リース資産	28,341	12,332	—	6,025	34,648	17,404
	建設仮勘定	89,664	1,469,963	868,816	—	690,812	—
	計	2,030,841	2,671,593	869,642	502,655	3,330,137	11,121,565
無形固定資産	ソフトウェア	5,920	10,385	786	3,113	12,405	—
	リース資産	74	—	—	26	48	—
	施設利用権	—	635	—	35	599	—
	計	5,995	11,020	786	3,175	13,053	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	インサート供給装置	2台	45,000
	取出機	4台	12,800
	射出成形機	3台	51,300
	マグネットクランプ	2台	5,960
	自動検査・自動梱包装置	2台	5,755
	塗装ロボット・移載ロボット	1台	29,800
	金庫型乾燥炉	1台	7,200
工具、器具及び備品	射出成形用金型	52台	146,155
リース資産	パソコン	49台	6,406
	複合機	12台	5,926

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,074	—	2,949	125
賞与引当金	87,897	124,100	87,897	124,100

(注) 計上の理由及び算定方法は、重要な会計方針に注記しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 https://www.muto.co.jp/ir/koukoku
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） 2023年6月22日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月22日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期 第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） 2023年8月10日東海財務局長に提出。

第64期 第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） 2023年11月10日東海財務局長に提出。

第64期 第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） 2024年2月8日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2023年6月22日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月20日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 幹 根

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛 丸 智 詞

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

金型による収益の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ムトー精工株式会社及び連結子会社(以下「ムトー精工グループ」という。)は、プラスチック成形事業セグメントにおいて、ムトー精工グループが製造した金型を顧客へ販売している。注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、当連結会計年度における金型による収益は2,019,351千円であり、連結売上高の7.7%に相当する。</p> <p>金型による収益は、多くは顧客との契約に基づく取引価格により顧客が検収した時点で認識している。</p> <p>金型については、主に以下の理由から、顧客による検収が未了であるにもかかわらず、不適切な会計期間に収益が計上されるリスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金型は、他の製品に比べてより厳格な品質基準が要求され、販売単価も高額であるため、金型引渡前に実施される検査は厳格で、検収に要する期間も長くなる傾向があること。 金型取引においては、ムトー精工グループ外へ金型を出荷販売することもあるが、多くはムトー精工グループが顧客へ販売済の金型の無償貸与を受け、顧客向け製品の製造に金型を利用しており、その場合金型の使用場所はムトー精工グループ各社内であり、出荷の事実を伴わないという特徴を有すること。 <p>以上から、当監査法人は、金型による収益の期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、金型による収益の期間帰属が適切であるか否かを検討するため、主に以下の監査手続を実施した。また、重要な構成単位の監査人へ監査の実施を指示するとともに、監査手続の実施結果の報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているか否かを評価した。</p> <p>(1)内部統制の評価 金型による収益の認識プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売部門とは独立した部門の担当者が、収益の認識時点と顧客から入手した検収書の日付を照合する統制。 <p>(2)適切な期間に収益計上されているか否かの検討 収益が適切な会計期間に認識されているか否かを検討するため、期末日直前に計上された金型取引を中心に抽出した取引について、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客から入手した検収日付が記載された外部証憑と収益計上日付を照合した。 当連結会計年度末日付で、金型を販売する主要な得意先へ売掛金の残高確認を実施し、帳簿残高との照合を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムトー精工株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ムトー精工株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月20日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 幹 根

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛 丸 智 詞

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

金型による収益の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ムトー精工株式会社（以下「会社」という。）は、会社が製造した金型を顧客へ販売している。注記事項(重要な会計方針) 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2) 収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、当事業年度における金型による収益は426,486千円であり、売上高の5.9%に相当する。</p> <p>金型による収益は、多くは顧客との契約に基づく取引価格により顧客が検収した時点で認識している。</p> <p>金型については、主に以下の理由から、顧客による検収が未了であるにもかかわらず、不適切な会計期間に収益が計上されるリスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金型は、他の製品に比べてより厳格な品質基準が要求され、販売単価も高額であるため、金型引渡前に実施される検査は厳格で、検収に要する期間も長くなる傾向があること。 金型取引においては、顧客へ金型を出荷販売することもあるが、多くは会社が顧客へ販売済の金型の無償貸与を受け、顧客向け製品の製造に金型を利用しており、その場合金型の使用場所は会社内であり、出荷の事実を伴わないという特徴を有すること。 <p>以上から、当監査法人は、金型による収益の期間帰属の適切性の検討が、当事業年度の務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「金型による収益の期間帰属の適切性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年6月20日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長田中 肇は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2024年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、当社グループのうち2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年6月20日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第64期(自2023年4月1日 至2024年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。